

市場化テストの取組状況

市場化テストとは

国や地方公共団体が行っている業務の中には、例えば住民票や戸籍謄本の請求受付、引渡しなどの窓口業務や統計調査、職員研修など、必ずしも公務員が行わなくても、民間の企業や団体にもできるものがあります。これらの仕事を民間でも行えるようにし、どちらが住民によりよい公共サービスを提供できるかを競い合わせることで、公共サービスの質の向上（窓口業務のスピード化など）や経費の削減につながると期待されています。

平成20年4月1日現在

団体名	導入予定業務	入札 予定年月	事業開始 予定年月	検討のスケジュール・検討内容
敦賀市	未定	未定	未定	庁内に設けた検討組織において導入の可能性について検討を行ったが、今後も継続して検討を行う予定
大野市	未定	未定	未定	現在、市長を本部長とする大野市行政改革推進本部で制度内容等について調査研究を行っている段階
越前市	窓口業務 徴収業務 統計業務	未定	未定	「行財政構造改革プログラム」に位置付け、窓口業務、徴収業務、統計業務について情報収集、他市の動向調査を行い、導入の可能性を検討
越前町	未定	未定	未定	現在、行財政改革を推進するため、庁内に公共施設のあり方検討会を設置して事務事業等の洗い出し作業を行っており、その中で、市場化テストが導入可能な業務があるかどうかの検討も実施

※県内に、市場化テストを導入済みの市町はない。